



# 2024年度厚労省予算案では、 医薬品等のイノベーションや女性の健康を推進

## 「3本の柱」で構成された 2024年度厚労省予算案

2023年12月22日、2024年度の予算案が閣議決定されました。

厚生労働省（以下、厚労省）所管分の一般会計は33兆8,191億円で、前年度より2.0%増加。このうち社会保障関係費は33兆5,046億円（前年度比2.1%増）で、「医療」には12兆3,532億円（同1.0%増）、「介護」には3兆7,288億円（前年度比0.9%増）が割り当てられています。

厚労省では、この予算案の策定において「3本の柱」を定めました。具体的には、①今後の人口動態・経済社会の変化を見据えた保健・医療・介護の構築、②構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進、③包摂社会の実現——の3本となります。

3本の柱の中で、保険・医療・介護分野に関係するのは①で、この重点施策として、①医薬品等のイノベーションの推進、②医療・介護におけるDXの推進、③地域医療・介護の基盤強化の推進等、④健康づくり・予防・重症化予防、認知症施策の推進等、⑤感染症対策の推進・体制強化——の5つの項目が掲げられました（【資料】）。

## 小児・希少疾病用薬のための 相談窓口をPMDA内部に設置

①～⑤に関する2024年度予算案で注目すべき取り組みは多くありますが、ここでは新規で始まる注目の事業を2つご紹介します。

まず、①の「医薬品等のイノベーションの推進」のひとつとして、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）内に「小児・希少疾病用

医薬品等薬事相談センター」が設置される予定です。

近年、欧米では承認されている医薬品にもかかわらず、日本では開発すら行われない「ドラッグ・ロス」が拡大しています。この傾向は、希少疾病用・小児用等の医薬品で顕著ですが、背景には、我が国の創薬力や市場性の低下などがあると指摘されています。

そこで厚労省では、希少疾病用医薬品の指定や評価基準の確立・運用による効率化を図るため、PMDA内に各審査部とは別のセンターとなる小児・希少疾病用医薬品等薬事相談センターを設置。希少疾病用医薬品の指定の早期化・拡大を実現し、小児用医薬品を開発する製薬企業への対応を強化するとともに、企業等がPMDAに支払う相談手数料については、小児用医薬品の相談の無料化を含め補助を実施する計画です。

## 「女性の健康」を推進する ナショナルセンターの機能

④の「健康づくり・予防・重症化予防、認知症施策の推進等」関連では、「『女性の健康』ナショナルセンター機能の構築」が新規事業として始まります。

女性は、ホルモンのバランスの変化などによりライフステージごとに心身の状況が大きく変化し、さまざまな健康上の問題が生じます。そこで本事業では、国立研究開発法人国立成育医療研究センターが主体となって「女性の健康」に関する司令塔機能を担い、女性の体と心のケアなどの支援に関するモデル的な取り組みの均てん化を進めます。

たとえば、医療機関や研究機関な

どの協力を得て、女性のライフステージごとのデータの収集・解析を行い、女性の健康に関する新たな知見を発掘したり、臨床試験を実施するための基礎情報を収集したりする女性の健康に関するデータセンターを構築します。

また、女性のライフステージを踏まえた基礎研究・臨床研究も積極的に推進します。女性の健康に関する調査・研究は、多様なアプローチが必要のため、医学的視点だけでなく、社会学や経済学からも研究者を集め、包括的な取り組みを展開する方針です。さらに、「女性の健康」に関するウェブサイトを設置するなどして、最新の研究成果を発信。女性が人生の各段階で多様な健康課題を有している事実を社会で共有し、女性が生涯にわたって健康で活躍できる社会をめざすとのことです。

### 【資料】

#### 保健・医療・介護関連の重点施策

- ① 医薬品等のイノベーションの推進
  - ・ 医薬品・医療機器等の実用化促進、安定供給、安全・信頼性の確保
  - ・ イノベーションの基盤構築の推進
- ② 医療・介護におけるDXの推進
  - ・ 医療・介護のイノベーションに向けたDXの推進
- ③ 地域医療・介護の基盤強化の推進等
  - ・ 地域医療構想等の推進
  - ・ 地域包括ケアシステムの構築
  - ・ 救急・災害医療体制等の充実
- ④ 健康づくり・予防・重症化予防、認知症施策の推進等
  - ・ 健康づくり・予防・重症化予防の推進
  - ・ 認知症施策の総合的な推進
  - ・ がん、肝炎、難病対策等の推進
  - ・ 歯科保健医療の推進
  - ・ 国際機関等を通じた国際貢献の推進・医療の国際展開
  - ・ 食の安全・安心の確保
- ⑤ 感染症対策の推進・体制強化
  - ・ 次なる感染症に備えた体制強化

出典：厚生労働省『令和6年度予算案の概要』より作成